

# 第四次中期経営計画

2023年4月1日～2026年3月31日



那覇空港貨物ターミナル株式会社

# 堅実・先進

当社は、県内航空物流拠点としての「公共財」である那覇空港貨物ターミナル機能の維持・強化を図ることで、国内・国際両航空物流の持続的発展に寄与すべく、経営の健全性を堅持し、公共的使命を果たすことを企業経営の理念とします。

そのため、貨物ターミナル内の安全性、利便性の一層の向上に努めるとともに、将来の理想的な空港のあり方についても主体的・先進的に研究してまいります。



社訓

**規範遵守**

コンプライアンス意識を高め、社会、社内規範の遵守に努める。

**誠心誠意**

迅速、丁寧、正確に顧客本位で対応し、大局観を持って仕事をする。

**自己研鑽**

高い目標を持ち、創意工夫をしながら、自己の成長に努める。

**率先垂範**

主体性を持って、模範的な行動に努めることで、リーダーシップを発揮する。

**協調協働**

業務の連携、協力と助け合いの精神で、チームワークを育む。

社員一人ひとりが、業務の改善と見直しを常に試行錯誤する。その業務が顧客本位であるかを深く考察することで、思考力、判断力（広い視野、大局観）が養われ、職責を全うしようという気概、熱意と責任感が生まれる。

そうした当事者意識を持った社員同士が、会社の目標・計画に沿った議論を交わし、自分には無い考えや発想に触発されることで、また新たなアイデアが生まれる。

協力し合うことで、組織力・チームワークが強化され、信頼関係は更に深まる。

そして改めて、社員同士の繋がりや顧客との繋がりや大切さに気づき、真摯な態度で、謙虚さと感謝の気持ちを持って仕事をする。

このように社員が結束した組織は磐石で、随所にその存在価値を発揮し、輝きを見せる。

当社は施設を管理運営する企業として、設備の充実、安全・安心・利便性の向上等を実現することが使命である。入居企業の発展は、サービスの向上と規模の拡大、更なる利益を生み出し、雇用を促進する。それは地域への貢献となり、沖縄県の発展に繋がる。

**それは社員一人ひとりの成長から始まる。**

## 経営目標

### 1. 財務体質の強化

#### 【主要施策】

- ① 安定収益の確保
- ② 管理運営の効率化
- ③ デジタル化による生産性の向上

### 2. 施設機能の充実・安全とセキュリティの強化

#### 【主要施策】

- ① 貨物地区従業員用立体駐車場の建設
- ② D棟テナント専用休憩所の設置
- ③ 貨物施設の機能強化
- ④ 保安防災体制の強化
- ⑤ 貨物地区BCPの実効性確保

### 3. 環境保全活動・社会貢献活動の推進

#### 【主要施策】

- ① エコエアポート・空港脱炭素化の取り組み強化
- ② SDGsの推進

### 4. 人材育成・組織力の強化

#### 【主要施策】

- ① 職員の業務スキルの向上
- ② コンプライアンス体制の強化
- ③ ワークライフバランスの推進

## 第四次中期経営計画（2023年4月1日～2026年3月31日）の策定

### ● 策定の背景

当社は、2020年2月12日に第三次中期経営計画（2020年4月1日～2023年3月31日）を策定し、「財務体質の強化」、「施設保全・安全管理体制の強化」、「BCPへの対応」、「人材育成」を柱に様々な経営課題に取り組み、①新たなテナント収益の確保や徹底した予算管理による経費削減、②設備保全対策や安全管理体制の強化による施設の安定運用、③重要インフラ移設による施設の災害脆弱性の改善、④コンプライアンス教育の深化やSDGs活動を通じた人材育成など、一定の成果を上げることができた。また、期間中はコロナ禍と重なったこともあり、“ニューノーマル”への対応を強いられたが、この試練を乗り越えることで、人と組織の成長が図られた3年間でもあった。

しかしながら、まだ多くの対処すべき課題は残されており、それらの解決に向けて第四次中期経営計画には、強固な財務体質、施設機能の充実と安全管理体制の強化、社会貢献活動の推進、人材育成を要諦とし、県民共通の資産である那覇空港貨物ターミナル施設の機能強化を図ってまいりたい。

以上を考慮して、「財務体質の強化」、「施設機能の充実・安全とセキュリティの強化」、「環境保全活動・社会貢献活動の推進」、「人材育成・組織力の強化」を経営目標とした『第四次中期経営計画』を策定する。



## ● 経営目標と主要施策

### 経営目標1：財務体質の強化

#### 【主要施策】

#### ① 安定収益の確保



- ・安定的なテナント収益の確保と経費管理を徹底し、更に新たな収益機会を創出する。機能的で魅力ある貨物施設の構築を目指して、利用者ニーズに沿った設備投資を積極的に行う。

#### ② 管理運営の効率化



- ・経費管理の徹底と月次決算における収益管理体制の強化を図る。修繕管理費について“予防・予知保全”の取り組みを継続して、突発的な設備の不具合を防ぎ、更なる経費の節減と平準化に努める。特に電気・水道などの重要インフラ設備の保守に力を入れて、施設の安定運営を実現する。

#### ③ デジタル化による生産性の向上



- ・業務のペーパーレス化（電子帳簿保存法の対応）や請求書ソフトウェアなどの業務システムの見直しを行う。ICTの積極的な導入によりマンパワーに依存しない体制を構築して生産性の向上を図る。

### 経営目標2：施設機能の充実・安全とセキュリティの強化

#### 【主要施策】

#### ① 貨物地区従業員用立体駐車場の建設



- ・貨物地区の従業員専用の自走式立体駐車場を新たに建設（駐車台数の増加）し、利便性と職場環境の向上を図る。駐車場不足は那覇空港全体の懸案事項であり、空港事業者としての責務を果たしていく。

#### ② D棟テナント専用休憩所の設置



- ・D棟テナント専用休憩所を新設して従事者の安全衛生管理と労働環境の改善、従業員満足度（当社にとっては顧客満足度）の向上を図る。

#### ③ 貨物施設の機能強化



- ・利用者ニーズへの対応として既存施設の活用方法見直しを進めながら、将来への足掛かりとして、沖縄県が『新・沖縄21世紀ビジョン基本計画』で掲げた“アジアのダイナミズムを取り込む国際物流拠点の形成と臨空産業の集積”の実現に向けた取り組みを強化する。

④ 保安防災体制の強化



- ・構内での“労働災害ゼロ”を目指して、「安全対策委員会」を活用した安全啓発や構内ルールの浸透など事故防止に関する取り組みを一層強化しながら、保安防災対策についても従来の人的警備や入退場管理システムを補強する先進技術（生体認証、自動追尾カメラなど）の導入を研究・検討し、より強固で効率的な管理体制を構築する。

⑤ 貨物地区BCPの実効性確保



- ・構内事業者との“貨物地区BCP協議会”を発足させて、相互協力しながら定期的に最新の実情に即した行動計画に更新する機会を設け（PDCAサイクルの実施）、より実効性の高い貨物地区BCPを確立する。またレジリエンス強化に関する設備の改修も積極的に行う。

経営目標3：環境保全活動・社会貢献活動の推進

【主要施策】

① エコエアポート・空港脱炭素化の取り組み強化



- ・2022年2月に策定された『空港脱炭素化の全体目標および工程表』に基づき、貨物施設においても太陽光パネルの導入や既存設備の省エネ化など脱炭素化の取り組みを更に強化する。

【参考】空港脱炭素化の全体目標および工程表（国土交通省策定）

目標「2030年度までに、各空港でCO2排出量46%以上の削減（2013年度比）

および再エネ等導入ポテンシャルの最大限活用により、空港全体でカーボンニュートラルの高みを目指す。」

② SDGsの推進

- ・「沖縄子どもの未来県民会議」への寄付や沖縄県の「おきなわSDGsパートナー」の登録を通して、多様なステークホルダーと連携しながらSDGsを展開する。特に当社の事業を通して実践できる取り組みと更なる企業価値の向上を目指して、「①貧困をなくす」、「③人々に健康と福祉を」、「⑤ジェンダーの平等」、「⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」、「⑧働きがいも経済成長も」、「⑨産業と技術革新の基盤をつくろう」、「⑬気候変動に具体的な対策を」、「⑭海の豊かさを守ろう」、「⑯平和と公正をすべての人に」、「⑰パートナーシップで目標を達成しよう」の10の目標について推進する。



## 経営目標4：人材育成・組織力の強化

### 【主要施策】

#### ① 職員の業務スキルの向上



- ・実務や社内教育を通じて施設管理能力や業務知識の向上に努めながら、新たなニーズやイノベーションへの対応に備えて、不動産やICT関連のスキル習得など、社外研修への参加や資格取得等を奨励し、持続的な人材育成プログラムを実施する。

#### ② コンプライアンス体制の強化

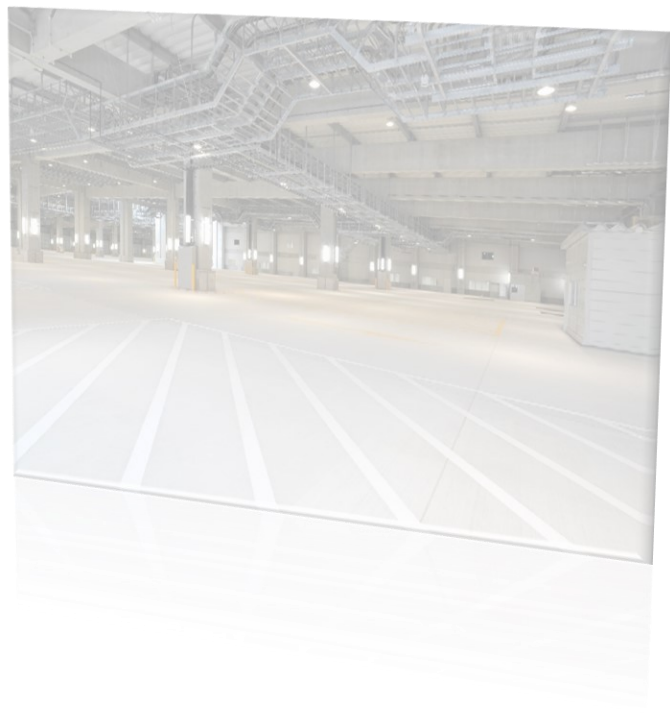


- ・コロナやSDGsによる社会環境の変化や急速なデジタル化で、新しいコンプライアンスリスクへの対応が求められており、特に情報管理などに適応したコンプライアンスの取り組みを再考する必要がある。従前のコンプライアンス教育を継続しつつ、形骸化を防ぐ為の仕組みづくりや不正行為ができない体制を構築し、更に不正の早期発見・不正発生後の対策も整備する。

#### ③ ワークライフバランスの推進



- ・政府が推進する『仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章』の精神に則り、やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持つ“健康で豊かな生活”ができる体制を構築する。特に職員の健康を確保し、安心して働くことのできる職場環境を実現するために、長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進、メンタルヘルス対策等に取り組む。また、職員自らも業務の進め方・内容の見直しや能力向上等に主体的に取り組む、時間当たり生産性の向上、時間制約の中でメリハリのある働き方に努める。





SDGs（持続可能な開発目標） 2030年までに達成すべき17の目標

- 1  
貧困をなくそう

**貧困をなくす**

「あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる」

2  
飢餓をゼロに

**飢餓をゼロに**

「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」

3  
すべての人に健康と福祉を

**人々に保健と福祉を**

「あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する」

4  
質の高い教育をみんなに

**質の高い教育をみんなに**

「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」

5  
ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う

**ジェンダーの平等**

「ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う」

6  
安全な水とトイレを世界中に

**安全な水とトイレを世界中に**

「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」

7  
エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

**エネルギーをみんなに、そしてクリーンに**

「すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する」

8  
働きがいも経済成長も

**働きがいも経済成長も**

「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する」

9  
産業と技術革新の基盤をつくろう

**産業と技術革新の基盤をつくろう**

「強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」

10  
人や国の不平等をなくそう

**人や国の不平等をなくそう**

「各国内及び各国間の不平等を是正する」

11  
住み続けられるまちづくりを

**住み続けられるまちづくりを**

「包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する」

12  
つくる責任 つかう責任

**つくる責任 つかう責任**

「持続可能な生産消費形態を確保する」

13  
気候変動に具体的な対策を

**気候変動に具体的な対策を**

「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」

14  
海の豊かさを守ろう

**海の豊かさを守ろう**

「持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する」

15  
陸の豊かさを守ろう

**陸の豊かさを守ろう**

「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」

16  
平和と公正をすべての人に

**平和と公正をすべての人に**

「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」

17  
パートナーシップで目標を達成しよう

**パートナーシップで目標を達成しよう**

「持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する」